

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月13日

【四半期会計期間】 第144期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 新日本理化学株式会社

【英訳名】 New Japan Chemical Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 藤本 万太郎

【本店の所在の場所】 京都市伏見区葎島矢倉町13番地
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の本店業務は
下記で行っております。)
大阪市中央区備後町二丁目1番8号(備後町野村ビル)

【電話番号】 06(6202)6598

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 石野 淳

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区新川一丁目3番3号(グリーンオーク茅場町)

【電話番号】 03(5540)8101

【事務連絡者氏名】 執行役員可塑剤事業部長 太田原 弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

新日本理化学株式会社
大阪本社
(大阪市中央区備後町二丁目1番8号(備後町野村ビル))

新日本理化学株式会社
東京支社
(東京都中央区新川一丁目3番3号(グリーンオーク茅場町))
(注) 東京支社は法定の縦覧場所ではありませんが、便宜上公衆の
縦覧に供しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第143期 第2四半期連結 累計期間	第144期 第2四半期連結 累計期間	第143期
会計期間	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成27年 3月31日
売上高 (百万円)	15,159	14,112	30,284
経常利益又は経常損失 () (百万円)	3	143	285
親会社株主に帰属する当 期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失 () (百万円)	77	201	318
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	349	418	1,930
純資産額 (百万円)	13,534	14,685	15,114
総資産額 (百万円)	36,147	35,455	36,024
1株当たり当期純利益金 額又は1株当たり 四半期純損失金額() (円)	2.08	5.39	8.53
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	35.4	39.2	39.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	437	968	425
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	222	342	317
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	398	178	268
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	1,415	1,983	1,532

回次	第143期 第2四半期連結 会計期間	第144期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成26年 7月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成27年 7月1日 至 平成27年 9月30日
1株当たり四半期純損 失金額() (円)	3.88	2.52

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。
 3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「当期純利益又は四半期純損失()」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()」としております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、大手企業を中心に企業業績や雇用・所得環境の改善がみられたものの、個人消費や設備投資が落ち込んだほか、輸出も伸び悩むなど、景気回復の足取りが鈍い状況が続きました。世界経済においても、中国の景気減速が世界的な株安や同国向けの輸出不振をもたらすなど、不透明感が漂うなかで推移しました。

このような環境のなか、当社グループでは、事業部制の利点を活かした開発・提案型営業を推進し、また、グループ全体で経費削減に取り組み、収益構造の改善を図りました。

しかしながら、当社グループの主要販売先である住宅関連業界において、未だ輸入品の流入が続いているほか、中国や新興国の成長鈍化により、輸出も不振が続くなど、非常に厳しい事業環境を強いられました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、141億1千2百万円（前年同四半期比6.9%減）となり、損益面では、営業損失2億1千1百万円（前年同四半期は1億3千8百万円の営業損失）、経常損失1億4千3百万円（前年同四半期は3百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失2億1百万円（前年同四半期は7千7百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）を計上する結果となりました。

事業別セグメントの状況は次のとおりであります。

化学製品セグメント

オレオケミカル製品は、合成樹脂向け脂肪酸の需要低迷により油脂製品の販売が落ち込みました。一方、アルコール製品では界面活性剤の販売が伸び悩んだものの、原材料価格上昇に伴う販売価格の改定により売上を確保したため、オレオケミカル全体の売上高は前年並みとなりました。

可塑剤は、国内需要の低迷に加え、中国、新興国などの海外経済減速の影響もあり、住宅資材関連向けの販売は伸び悩み、また原油安の影響から製品価格は下落し、売上高は前年を下回りました。

機能性化学品は、自動車向けの油剤が順調に推移したほか、新規開発品である医薬中間体の生産販売を開始したことにより事業化に進展がみられました。

樹脂原料製品は、新製品の販売が伸びたほか、一部の製品で競合する輸入品からのシェア奪回に成功するなどしましたが、電機関連の需要低迷が続いたため、国内販売の売上高は前年並みにとどまりました。また、輸出においても、中国経済の減速や製品価格の下落により、売上高は前年を下回りました。

樹脂添加剤は、国内販売では顧客プラントの大型定期修理の影響を受け低調となりましたが、輸出においては、新製品の販売が増加したため、全体としては、前年を上回る結果となりました。

以上の結果、化学製品セグメントの当第2四半期連結累計期間の売上高は128億8百万円（前年同四半期比6.7%減）、セグメント損失は2億1千3百万円（前年同四半期は1億4千5百万円のセグメント損失）となりました。

その他セグメント

その他セグメントにおきましては、業務用・車両用洗剤の分野で営業強化に努めた結果、売上を伸ばしました。一方商社部門では、主要販売先である住宅関連業界の市況低迷に加え、トイレットリー関連製品も伸び悩み、低調な売上となりました。

以上の結果、その他セグメントの当第2四半期連結累計期間の売上高は13億3百万円（前年同四半期比9.2%減）、セグメント利益は0百万円（前年同四半期比90.2%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は前期末比1.6%減、金額で5億6千9百万円減少し354億5千5百万円となりました。

流動資産につきましては、受取手形及び売掛金が減少したものの、現金及び預金、棚卸資産が増加したことなどにより前期末比0.1%増、金額で1千万円増加の170億3千万円となりました。固定資産につきましては、投資有価証券の時価が下落したことなどにより前期末比3.1%減、金額で5億7千9百万円減少の184億2千4百万円となりました。

流動負債につきましては、支払手形及び買掛金が増加したものの、短期借入金、1年内返済予定の長期借入金が減少したことなどにより前期末比12.1%減、金額で13億7千7百万円減少の100億1千5百万円となりました。固定負債につきましては、長期借入金が増加したことなどにより前期末比13.0%増、金額で12億3千7百万円増加の107億5千4百万円となりました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する四半期純損失を計上したことやその他有価証券評価差額金が減少したことなどにより前期末比2.8%減、金額で4億2千9百万円減少の146億8千5百万円となりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は39.2%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、4億5千1百万円増加し、19億8千3百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、資金は9億6千8百万円増加（前年同四半期は4億3千7百万円減少）しました。これは主に、減価償却費4億4千1百万円、売上債権の減少7億2千5百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、資金は3億4千2百万円減少（前年同四半期は2億2千2百万円減少）しました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2億5千万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、資金は1億7千8百万円減少（前年同四半期は3億9千8百万円増加）しました。これは主に、借入金の減少1億3千万円によるものであります。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は3億6千1百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	38,008,906	38,008,906	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	38,008,906	38,008,906		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年9月30日		38,008,906		5,660		4,246

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2-1	1,861	4.9
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1-1	1,633	4.3
フクダ電子株式会社	東京都文京区本郷3丁目39番4号	1,199	3.2
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,182	3.1
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3丁目9番地	941	2.5
日油株式会社	東京都渋谷区恵比寿4丁目20-3	922	2.4
野村貿易株式会社	大阪市中央区安土町1丁目7-3	850	2.2
豊田通商株式会社	名古屋市中村区名駅4丁目9-8	790	2.1
東洋テック株式会社	大阪市浪速区桜川1丁目7-18	738	1.9
KHネオケム株式会社	東京都中央区日本橋本町1丁目6-5	609	1.6
計		10,727	28.2

- (注) 1 当第2四半期会計期間末における日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の信託業務に係る株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。
 2 上記のほか当社保有の自己株式720千株があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 720,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,234,600	372,346	
単元未満株式	普通株式 53,706		
発行済株式総数	38,008,906		
総株主の議決権		372,346	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式81株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 新日本理化株式会社	京都市伏見区葭島 矢倉町13番地	720,600		720,600	1.9
計		720,600		720,600	1.9

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)および第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,767	2,212
受取手形及び売掛金	10,179	9,453
商品及び製品	2,261	2,482
仕掛品	1,731	1,184
原材料及び貯蔵品	792	1,346
その他	290	353
貸倒引当金	2	2
流動資産合計	17,020	17,030
固定資産		
有形固定資産		
土地	3,454	3,454
その他(純額)	5,688	5,411
有形固定資産合計	9,142	8,865
無形固定資産		
	43	35
投資その他の資産		
投資有価証券	9,254	8,926
その他	565	604
貸倒引当金	1	7
投資その他の資産合計	9,818	9,522
固定資産合計	19,004	18,424
資産合計	36,024	35,455

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,367	4,763
短期借入金	3,331	2,145
1年内償還予定の社債	37	37
1年内返済予定の長期借入金	2,310	1,992
未払法人税等	34	54
賞与引当金	193	185
その他	1,118	837
流動負債合計	11,393	10,015
固定負債		
社債	239	220
長期借入金	5,455	6,828
役員退職慰労引当金	41	44
退職給付に係る負債	1,841	1,808
その他	1,939	1,852
固定負債合計	9,516	10,754
負債合計	20,909	20,769
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,660	5,660
資本剰余金	4,246	4,246
利益剰余金	2,338	2,137
自己株式	170	170
株主資本合計	12,075	11,874
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,313	2,136
為替換算調整勘定	29	81
退職給付に係る調整累計額	21	22
その他の包括利益累計額合計	2,262	2,031
非支配株主持分	777	779
純資産合計	15,114	14,685
負債純資産合計	36,024	35,455

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	15,159	14,112
売上原価	13,168	12,168
売上総利益	1,990	1,943
販売費及び一般管理費	1 2,129	1 2,155
営業損失()	138	211
営業外収益		
受取配当金	69	75
負ののれん償却額	55	-
持分法による投資利益	53	24
その他	34	43
営業外収益合計	212	143
営業外費用		
支払利息	59	52
その他	10	22
営業外費用合計	70	75
経常利益又は経常損失()	3	143
特別利益		
固定資産売却益	-	0
特別利益合計	-	0
特別損失		
固定資産除却損	8	5
投資有価証券評価損	6	-
特別損失合計	14	5
税金等調整前四半期純損失()	11	149
法人税、住民税及び事業税	31	38
法人税等調整額	9	0
法人税等合計	41	38
四半期純損失()	53	188
非支配株主に帰属する四半期純利益	24	13
親会社株主に帰属する四半期純損失()	77	201

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純損失()	53	188
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	450	176
為替換算調整勘定	5	5
退職給付に係る調整額	14	1
持分法適用会社に対する持分相当額	67	47
その他の包括利益合計	402	230
四半期包括利益	349	418
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	325	431
非支配株主に係る四半期包括利益	24	13

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	11	149
減価償却費	468	441
負ののれん償却額	55	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	6
賞与引当金の増減額(は減少)	14	8
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	16	3
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	-	41
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	50	34
受取利息及び受取配当金	73	79
支払利息	59	52
持分法による投資損益(は益)	53	24
固定資産除却損	8	5
投資有価証券評価損益(は益)	6	-
売上債権の増減額(は増加)	317	725
たな卸資産の増減額(は増加)	313	229
仕入債務の増減額(は減少)	589	396
その他	111	150
小計	399	914
利息及び配当金の受取額	90	121
利息の支払額	59	53
法人税等の支払額	68	14
営業活動によるキャッシュ・フロー	437	968
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	5	2
有形固定資産の取得による支出	282	250
投資有価証券の取得による支出	20	0
投資有価証券の売却による収入	21	-
関係会社株式の取得による支出	38	-
その他	92	92
投資活動によるキャッシュ・フロー	222	342
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	621	1,186
長期借入れによる収入	700	2,600
長期借入金の返済による支出	866	1,544
社債の償還による支出	18	18
配当金の支払額	0	0
非支配株主への配当金の支払額	13	11
ファイナンス・リース債務の返済による支出	24	18
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	398	178
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	3
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	259	451
現金及び現金同等物の期首残高	1,674	1,532
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 1,415	1 1,983

【注記事項】

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

(1) 保証債務

関係会社の仕入債務等に対する保証債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
NJC Europe Ltd.	17百万円	NJC Europe Ltd. 17百万円
NJC Malaysia Sdn.Bhd.	24 "	NJC Malaysia Sdn.Bhd. 11 "

(2) 厚生年金基金の特例解散について

当社及び連結子会社1社が加入する複数事業主制度の日本界面活性剤工業厚生年金基金は、平成27年2月20日開催の代議員会において特例解散の方針を決議いたしました。これにより、当該解散による損失が発生する場合がありますが、当社グループに係る影響額は、現時点では不確定要素が多く合理的に算定することができません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
運送費及び保管費	509百万円	500百万円
賞与引当金繰入額	70百万円	61百万円
退職給付費用	48百万円	59百万円
役員退職慰労引当金繰入額	2百万円	3百万円
貸倒引当金繰入額	0百万円	0百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
現金及び預金	1,648百万円	2,212百万円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	233百万円	228百万円
現金及び現金同等物	1,415百万円	1,983百万円

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)

- 1 配当金支払額
 該当事項はありません。
- 2 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日
 後となるもの
 該当事項はありません。

当第 2 四半期連結累計期間(自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)

- 1 配当金支払額
 該当事項はありません。
- 2 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日
 後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	化学製品				
売上高					
外部顧客への売上高	13,723	1,436	15,159		15,159
セグメント間の内部 売上高又は振替高	941	137	1,078	1,078	
計	14,664	1,573	16,237	1,078	15,159
セグメント利益又は 損失()	145	7	138	0	138

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、業務用洗剤、油剤の製造販売事業、化学製品ほかの仕入販売事業および保険代理事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 0百万円は、セグメント間取引の消去であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	化学製品				
売上高					
外部顧客への売上高	12,808	1,303	14,112		14,112
セグメント間の内部 売上高又は振替高	854	117	971	971	
計	13,662	1,420	15,083	971	14,112
セグメント利益又は 損失()	213	0	212	0	211

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、業務用洗剤、油剤の製造販売事業、化学製品ほかの仕入販売事業および保険代理事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額0百万円は、セグメント間取引の消去であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	2円08銭	5円39銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(百万円)	77	201
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(百万円)	77	201
普通株式の期中平均株式数(千株)	37,288	37,288

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載してありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月13日

新日本理化株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 由 佳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 秀 男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新日本理化株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、新日本理化株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。